

障発第0331025号
平成21年 3月31日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部長

「工賃倍増5か年計画支援事業の実施について」の一部改正について

標記の件について、平成19年7月6日付け障発第0706005号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の一部を新旧対照表のとおり改正し、平成21年4月1日から適用することとしたので通知する。

新	旧
<p style="text-align: right;">障 発 第 0706005 号 平成 19 年 7 月 6 日 一部改正 障 発 第 1101001 号 平成 19 年 11 月 1 日 一部改正 障 発 第 0620001 号 平成 20 年 6 月 20 日 <u>最終改正 障 発 第 0331025 号</u> <u>平成 21 年 3 月 31 日</u></p> <p>各 都道府県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長</p> <p style="text-align: center;">工賃倍増 5 か年計画支援事業の実施について</p> <p>我が国における成長戦略の一環として、「成長力底上げ戦略（基本構想）」（平成 19 年 2 月 15 日「成長力底上げ戦略チーム会合」決定。以下「戦略」という。）がとりまとめられたところであり、授産施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進することとされたところである。</p> <p>ついては、「工賃倍増計画支援事業実施要綱」を定めたので、事業の運営に遺漏なきを期されたい。</p>	<p style="text-align: right;">障 発 第 0706005 号 平成 19 年 7 月 6 日 一部改正 障 発 第 1101001 号 平成 19 年 11 月 1 日 一部改正 障 発 第 0620001 号 平成 20 年 6 月 20 日</p> <p>各 都道府県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部長</p> <p style="text-align: center;">工賃倍増 5 か年計画支援事業の実施について</p> <p>我が国における成長戦略の一環として、「成長力底上げ戦略（基本構想）」（平成 19 年 2 月 15 日「成長力底上げ戦略チーム会合」決定。以下「戦略」という。）がとりまとめられたところであり、授産施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進することとされたところである。</p> <p>ついては、「工賃倍増計画支援事業実施要綱」を定めたので、事業の運営に遺漏なきを期されたい。</p>

(別紙)

工賃倍増5か年計画支援事業実施要綱

1～2 同右

3 事業の内容

工賃倍増5か年計画支援事業の事業内容については、次のとおりとする。

(1) 基本事業

① 事業内容

- ア. 工賃倍増5か年計画の推進状況の点検・評価及び見直しの検討
- イ. 経営コンサルタントの派遣その他の企業的な経営手法の導入の支援
- ウ. 不況業種からの転換に関する専門家等への相談等
- エ. 利用者の一般就労に向けた職業能力向上のための職業指導員等の研修
- オ. 企業等からの発注及び官公需の発注等の積極的推進
- カ. 工賃倍増5か年計画の対象事業所の製品及び提供する役務等の紹介

(別紙)

工賃倍増5か年計画支援事業実施要綱

1 事業の目的

本事業において、都道府県ごとに工賃の倍増を図るための具体的な方策等を定めた5か年計画（以下「工賃倍増5か年計画」という。）を策定し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進し、もって障害者が地域で自立して生活することを支援するものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県とする。

なお、都道府県が策定した「工賃倍増5か年計画」に基づき実施する事業の全部又は一部を、社会福祉法人及び民法第34条の規定により設立された法人（社団法人及び財団法人）又は特定非営利活動法人等であって、適切な事業運営ができると認められるものに委託することができる。

3 事業の内容

工賃倍増5か年計画支援事業の事業内容については、次のとおりとする。

(1) 基本事業

- ア. 平成19年度から平成23年度までの「工賃倍増5か年計画」の策定
- イ. 目標達成のための具体的な方策の検討
- ウ. 企業的な経営手法導入の方策

キ. イからカまでに掲げるもののほか、工賃倍増5か年計画に基づく具体的な取組を実施するための事業

ク. その他本事業の趣旨に資すると認められるもの

② 事業内容に係る留意事項

- ・ ①のオ及びカについては、都道府県又はその委託を受けた社会福祉法人等において、共同受注及び共同販売を行う事業が含まれる。

(2) 特別事業

同右

4～7 同右

エ. その他、本事業の趣旨に資すると認められるもの

(2) 特別事業

ア. 先駆的に取り組むモデル施設等を指定し、工賃倍増の取り組み結果等を公表する報告書を作成し、国及び他の都道府県に対し先進事例の報告等を行うことにより工賃倍増に取り組む施設に対しノウハウを提供すること

イ. その他、「工賃倍増5か年計画」に資する調査研究等（国への報告を行うこと）

（例）地域で施設や商工会、行政等の関係者がネットワークを形成して「工賃倍増5か年計画」に取り組む事業の調査研究など

4 留意事項

(1) 平成19年7月6日付け障発第0706004号の通知内容に留意すること。

(2) 本事業の対象となる事業所は次のとおり。

ア 就労継続支援B型事業所

イ 障害者自立支援法移行前の身体障害者授産施設、知的障害者授産施設及び精神障害者授産施設（いずれも小規模通所授産施設を含む。）

ウ 就労継続支援A型事業所、障害者自立支援法移行前の身体障害者福祉工場、知的障害者福祉工場及び精神障害者福祉工場等のうち「工賃引上げ計画」を作成し、積極的な取組を行っている事業所

エ 地域活動支援センター及び小規模作業所のうち就労継続支援B型事業所等の事業へ移行が具体的に計画されており、工賃引上げに意欲的に取り組む事業所等

5 費用の支弁

本事業に要する費用は、都道府県が支弁する。

6 経費の補助

国は、都道府県がこの事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。

7 施行期日

この通知は平成19年4月2日から施行するものとする。

障発第0706005号
平成19年7月6日
一部改正 障発第1101001号
平成19年11月1日
一部改正 障発第0620001号
平成20年6月20日
最終改正 障発第0331025号
平成21年3月31日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部長

工賃倍増計画5か年計画支援事業の実施について

我が国における成長戦略の一環として、「成長力底上げ戦略（基本構想）」（平成19年2月15日「成長力底上げ戦略チーム会合」決定。以下「戦略」という。）がとりまとめられたところであり、授産施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進することとされたところである。

については、「工賃倍増5か年計画支援事業実施要綱」を定めたので、事業の運営に遺漏なきを期されたい。

(別 紙)

工賃倍増5か年計画支援事業実施要綱

1 事業の目的

本事業において、都道府県ごとに工賃の倍増を図るための具体的な方策等を定めた5か年計画（以下「工賃倍増5か年計画」という。）を策定し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進し、もって障害者が地域で自立して生活することを支援するものである。

2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県とする。

なお、都道府県が策定した「工賃倍増5か年計画」に基づき実施する事業の全部又は一部を、社会福祉法人及び民法第34条の規定により設立された法人（社団法人及び財団法人）又は特定非営利活動法人等であって、適切な事業運営ができることと認められるものに委託することができる。

3 事業の内容

工賃倍増5か年計画支援事業の事業内容については、次のとおりとする。

(1) 基本事業

① 事業内容

- ア 「工賃倍増5か年計画」の推進状況の点検・評価及び見直しの検討
- イ 経営コンサルタントの派遣その他の企業的な経営手法の導入の支援
- ウ 不況業種からの転換に関する専門家等への相談等
- エ 利用者の一般就労に向けた職業能力向上のための職業指導員等の研修
- オ 企業等からの発注及び官公需の発注等の積極的推進
- カ 工賃倍増5か年計画の対象事業所の製品及び提供する役務等の紹介
- キ イからカまでに掲げるもののほか、工賃倍増5か年計画に基づく具体的な取組を実施するための事業
- ク その他本事業の趣旨に資すると認められるもの

② 事業内容にかかる留意事項

- ・ ①のオ及びカについては、都道府県又はその委託を受けた社会福祉法人等において、共同受注及び共同販売を行う事業が含まれる。

(2) 特別事業

- ア 先駆的に取り組むモデル施設等を指定し、工賃倍増の取り組み結果等を

公表する報告書を作成し、国及び他の都道府県に対し先進事例の報告等を行うことにより工賃倍増に取り組む施設に対しノウハウを提供すること
イ その他、「工賃倍増5か年計画」に資する調査研究等（国への報告を行うこと）

（例）地域で施設や商工会、行政等の関係者がネットワークを形成して「工賃倍増5か年計画」に取り組む事業の調査研究など

4 留意事項

（1）平成19年7月6日付け障発第0706004号の通知内容に留意すること。

（2）本事業の対象となる事業所は次のとおり。

ア. 就労継続支援B型事業所

イ. 障害者自立支援法移行前の身体障害者授産施設、知的障害者授産施設及び精神障害者授産施設（いずれも小規模通所授産施設を含む。）

ウ. 就労継続支援A型事業所、障害者自立支援法移行前の身体障害者福祉工場、知的障害者福祉工場及び精神障害者福祉工場等のうち「工賃引上げ計画」を作成し、積極的な取組を行っている事業所

エ. 地域活動支援センター及び小規模作業所のうち就労継続支援B型事業所等の事業へ移行が具体的に計画されており、工賃引上げに意欲的に取り組む事業所等

5 費用の支弁

本事業に要する費用は、都道府県が支弁する。

6 経費の補助

国は、都道府県がこの事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。

7 施行期日

この通知は平成19年4月2日から施行するものとする。